

上場会社名	株式会社 トーシン	上場取引所	ナスダック・ジャパン
コード番号	9444	本社所在都道府県	愛知県
本社所在地	名古屋市 中川区 八田町106番地の1	TEL	(052)361 2211 (代表)
問い合わせ先	責任者役職名 取締役管理本部セ・ネラル・マネージャー 氏 名 原田国保		

決算取締役会開催日 平成12年12月25日

1. 平成12年10月中間期の連結業績(平成12年5月1日～平成12年10月31日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12年10月中間期	5,518		66		47	
11年10月中間期						
12年4月期	13,760	58.0	338	40.6	358	45.5

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
12年10月中間期	33		6,649	12		
11年10月中間期						
12年4月期	183	80.4	12,146	94		

(注) 持分法投資損益 12年10月中間期 - 百万円 11年10月中間期 - 百万円 12年4月期 - 百万円
 中間期末のデリバティブ取引の評価損益 - 百万円
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
12年10月中間期	4,882	1,729	35.4	283,182 06
11年10月中間期				
12年4月期	4,523	862	19.1	263,584 18

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 中間期末(期末)残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
12年10月中間期	186	513	1,156	1,412
11年10月中間期				
12年4月期	166	409	894	955

(単位:百万円未満切捨)

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1社 持分適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 平成13年4月期の連結業績予想(平成12年5月1日～平成13年4月30日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	13,718	210	115
(参考)	1株当たり予想当期純利益 (通期) 20,646円17銭		

1.企業集団の事業内容

当社グループ(当社及び連結子会社1社)は、移動体通信機器販売関連事業として、移動体通信キャリアの販売代理店業務による移動体通信機器の販売と販売手数料の受取り、及び携帯電話情報サービスを行っております。また、その他の事業としてOA機器関連の販売及び不動産賃貸他を行っております。

当グループの事業に係わる位置づけ及び事業部門の関連は次の通りであります。

< 移動体通信機器販売関連事業 >

キャリア等より移動体通信機器端末を仕入れ、当社直営店で顧客へ直接販売するとともにFC店、販売代理店への販売を行っております。一方で、移動体通信サービス契約の加入取次を行うことでキャリア等から販売手数料を得るとともにFC店、販売代理店へは委託販売契約による販売手数料の支払が生じます。

.....当社及び連結子会社(有限会社ティーティーエス)で行っております。なお、平成12年11月1日付で、当社はジェイフォン東海株式会社と一次代理店契約を締結し、これに伴い同日付で有限会社ティーティーエスとの代理店契約を解除しております。

また、携帯電話情報電話サービスとして、当社の「コンテンツプロバイダ事業」(ワンダー倶楽部)において携帯電話向けインターネットコンテンツ「トクだね&ブランドナビ」や音声情報サービス(ダイヤル)の提供を行っております。

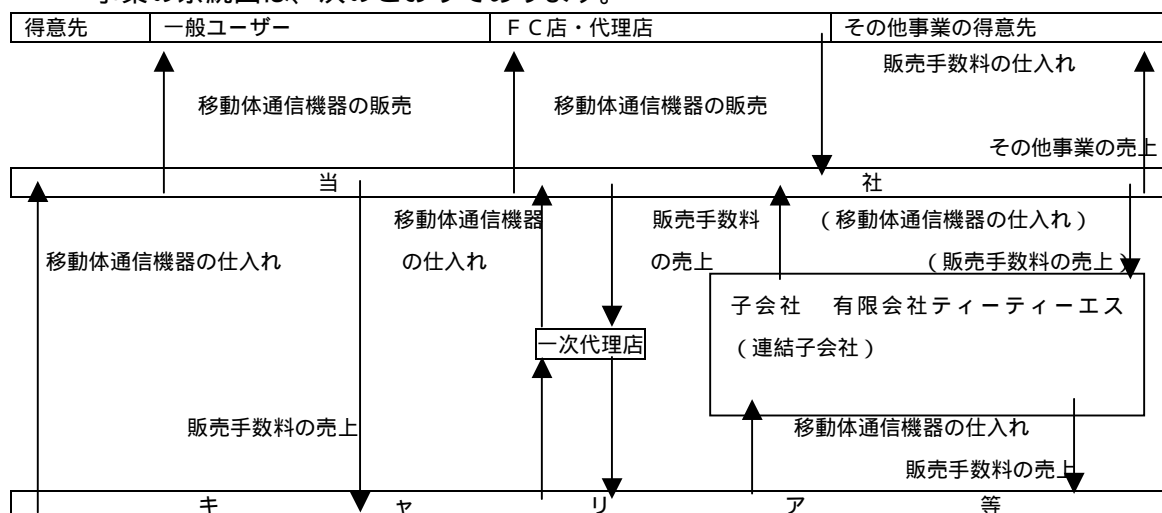
.....当社で行っております。

< その他の事業 >

移動体通信事業のFC店舗開設に伴うOA機器関連の販売、並びに賃貸用店舗・マンション運営による不動産賃貸他を行っております。

.....当社で行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、携帯電話需要の伸長に呼応し、「専売店(キャリアショップ)展開」および「フランチャイジーを中心とした積極的な店舗展開」という企業戦略を打ち立て順調に成長してまいりました。そして、今後は、この戦略の一層の深耕と共に、「コンテンツプロバイダ事業」等の新規事業の拡充強化を図り、通信事業業界のリーディングカンパニーを目指してまいります。

また、株主の皆様及びお客様のご要望に応える企業集団となるため、社員一人ひとりが、当社社是である“有言実行”を実践し、一層の経営の効率化、安定化、そして経営体質の強化に取り組んでまいります。

(2) 配当に関する政策

当社は、業績に対応した配当を行うことを基本としておりますが、将来の事業展開を総合的に勘案し、財務基盤の安定、強化のための内部留保確保とのバランスを取りながら、配当を決定しております。

なお、内部留保資金は新規出店等の営業拠点の整備や運転資金に充当し、将来の事業拡大と利益の向上を目指し、株主への利益還元を図っていく方針であります。

(3) 中期的な経営戦略

当社グループは、市場の変化に柔軟に対処するため、下記の課題にスピードを上げて取り組んでまいります。

ドコモ、J-フォン、KDDIの全キャリアを取扱い、「J-フォンショップ、auショップ、Tukashopショップ、ドコモサイト店の「専売店(キャリアショップ)」の出店を進めていきます。

「専売店(キャリアショップ)」は、存在感を感じさせるショップづくりを志向し、顧客の利便性を考えたエリアへの出店を加速します。

「併売店オリジナルFC(デジタルワン)」は、集客力の高いショッピングセンターや郊外型集積店舗への出店を推進します。

代理店政策のひとつとして「併売店オリジナルFC(デジタルワン)」の出店をベースとし、「専売店(キャリアショップ)」の運営委託をも進めます。

店舗数は、今期末100店を、中期的には200店を目標にしています。直営店とFC店については50%：50%の比率を目標とし、経営の安定化を図っていきます。

新たにパソコンと携帯電話を中心としたモバイルショップ「デジタルワン・ジャンボ」を100～150坪の規模で展開を計画しています。今期中に立ち上げを図り、来期には5～10店舗をオープンさせる計画です。

2001年からスタートするIMT2000による携帯電話の新しい技術革新に向けて当社も対応していく中で、携帯電話の情報サービスの提供を中心とした「コンテンツプロバイダ事業」も社内スタッフの充実を図り技術の高度化を進めます。その他事業の中で、賃貸用店舗、マンション運営に加えて貸ビル経営を会社の安定的利益基盤を作る為に育てていこうと考えています。

人材面については、実力主義、成果主義に基づく人事評価制度を定着させ、よりアグレッシブで挑戦的な活力ある企業文化を創り上げてまいります。

3. 当中間期及び通期の業績の概要

(1) 経済情勢及び業界の動向

当連結中間期における我が国の経済は、情報通信関連を中心とする設備投資の増加と経済政策等、景気の下支え効果により、一部に明るさの兆しが窺えるものの、依然として雇用及び所得環境に目立った改善が見られない中で、個人消費は本格的な回復に至らず、全体としては回復感に乏しい状況で推移いたしました。

このような経済状況のもと、通信業界におきましては、国内移動体キャリア間の再編成、業務提携、合併等で大きく変化いたしました。また、移動体通信サービスでは、インターネット接続端末の急増と急速な技術革新を背景として、電子商取引やデータ通信の需要は拡大傾向にあります。各移動体キャリア間においては、お客様の獲得、固定化に向けたサービス内容の向上と低料金化が進み、より一層競争激化しております。

(2) 連結中間期の業績概況

当社グループの主たる事業内容であります移動体通信機器端末の販売並びに移動体通信サービス契約の加入取次事業につきましては、競争は益々激化しております。また、移動体通信機器端末は、インターネット接続機能を有する端末等、常に便利なものや新しいものを求める買い替えの動きが一層増加する傾向となっております。

このような経営環境の下で、当社は、新規需要と併せ機種変更需要を獲得すべく熾烈な企業間競争を展開しております。特に、この中間期では、他店との差別化を図るためにナスダック・ジャパン上場という目標を掲げ全社員一丸となって新店舗の展開等、販売力を中心とした競争力の強化を図ってきました。

店舗体制は、平成12年4月末時点で「専売店(キャリアショップ)」・「併売店(デジタルワン)」合計55店舗でしたが、5月以降15店の出店と4店の退店(スクラップ・アンド・ビルド)を行い、10月末現在では66店舗となっております。これにより先行投資としての店舗開発並びに維持費用等で一時的に経費の増加を招くこととなりましたが、市場動向や多様化する顧客ニーズを店舗運営に的確に反映させ、今後の増販と収益力のアップに結び付けてまいります。代理店政策としては、「併売店(デジタルワン)」を核にした地域の顧客の獲得による販売台数のアップを図っていきます。

以上の結果、当中間期における連結売上高は、55億18百万円となりました。なお連結売上高の中には、不動産賃貸における家賃収入が23百万円、携帯電話情報サービス事業による売上が、3百万円含まれております。連結経常利益は47百万円、税金等調整前中間純利益は62百万円、連結中間純利益は33百万円となりました。

店舗展開に伴う先行投資が、一時的に収益を圧迫致しましたが、このプラス面の効果については、下期後半以降、確実に取り込んでまいります。

なお、平成12年10月1日に当社株式は大阪証券取引所ナスダック・ジャパン市場に上場を致しました。

(3) 下期の見通し

下期につきましては、中間期に引き続いて新店舗を積極的に出店し、今期末（平成13年4月末）には目標としております「100店舗」達成に向け取り組んでまいります。直営店は、「専売店（キャリアショップ）」の出店はもちろん「併売店（デジタルワン）」の関東・静岡・長野の主要拠点への出店を計画しています。代理店政策としては、「併売店（デジタルワン）」の展開を核とした施策を強化していきます。

携帯電話情報サービスとしての「コンテンツプロバイダ事業」につきましては、社内の開発体制の充実化を図り、当社の事業の柱となるよう取り組んでまいります。

不動産賃貸事業につきましても、主要な収益源になるよう事業構想の具現化を推進致します。

通期の業績予想については、連結売上高137億18百万円、連結経常利益2億10百万円、税金等調整前当期純利益は2億26百万円、連結当期純利益は1億15百万円を見込んでおります。

4.中間連結財務諸表等

(1)中間連結貸借対照表

(単位:千円)

科 目	当中間連結会計期間末 (平成12年10月31日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成12年4月30日現在)		増減
	金額	構成比	金額	構成比	金額
(資産の部)		%		%	
流 動 資 産					
1 現 金 及 び 預 金	1,849,104		1,065,274		783,829
2 受 取 手 形 及 び 売 掛 金	1,567,733		2,198,541		630,808
3 た な 卸 資 産	185,961		150,262		35,699
4 そ の 他	150,207		89,815		60,391
貸 倒 引 当 金	4,101		3,917		183
流 動 資 産 合 計	3,748,905	76.8	3,499,976	77.4	248,929
固 定 資 産					
1 有 形 固 定 資 産					
建 物 及 び 構 築 物	408,011		398,376		9,634
土 地	410,554		379,771		30,783
そ の 他	3,810		2,887		922
有 形 固 定 資 産 合 計	822,376	16.8	781,035	17.2	41,341
2 無 形 固 定 資 産	3,688	0.1	4,084	0.1	396
3 投 資 そ の 他 の 資 産					
投 資 そ の 他 の 資 産	308,177		238,622		69,555
貸 倒 引 当 金	393		-		393
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	307,784	6.3	238,622	5.3	69,162
固 定 資 産 合 計	1,133,849	23.2	1,023,742	22.6	110,107
繰 延 資 産	40	0.0	256	0.0	216
資 産 合 計	4,882,795	100.0	4,523,975	100.0	358,820

(単位:千円)

科 目	当中間連結会計期間末 (平成12年10月31日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成12年4月30日現在)		増減
	金額	構成比	金額	構成比	金額
(負債の部)		%		%	
流 動 負 債					
1 買 掛 金	1,371,909		2,096,922		725,013
2 短 期 借 入 金	752,178		576,247		175,931
3 未 払 法 人 税 等	24,015		109,644		85,628
4 賞 与 引 当 金	15,698		16,800		1,102
5 そ の 他	101,773		111,045		9,271
流 動 負 債 合 計	2,265,575	46.4	2,910,659	64.3	645,084
固 定 負 債					
1 社 債	235,000		70,000		165,000
2 長 期 借 入 金	636,355		654,111		17,755
3 退 職 給 与 引 当 金			827		827
4 退 職 給 付 引 当 金	593				593
5 そ の 他	16,161		26,193		10,031
固 定 負 債 合 計	888,110	18.2	751,132	16.6	136,978
負 債 合 計	3,153,685	64.6	3,661,791	80.9	508,105
(少数株主持分)					
少 数 株 主 持 分					
(資本の部)					
資 本 金	577,500	11.8	238,650	5.3	338,850
資 本 準 備 金	716,050	14.7	208,900	4.6	507,150
連 結 剰 余 金	435,498	8.9	414,633	9.2	20,864
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	291	0.0			291
自 己 株 式	230				203
資 本 合 計	1,729,109	35.4	862,183	19.1	866,925
負 債・少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計	4,882,795	100.0	4,523,975	100.0	358,820

(2)中間連結損益計算書

(単位:千円)

科 目	当中間連結会計期間		前連結会計年度の 要約損益計算書	
	【 自 平成12年 5月 1日 至 平成12年10月31日 】		【 自 平成11年5月 1日 至 平成12年4月30日 】	
	金額	百分比	金額	百分比
		%		%
売 上 高	5,518,954	100.0	13,760,304	100.0
売 上 原 価	4,884,596	88.5	12,233,906	88.9
売 上 総 利 益	634,358	11.5	1,526,398	11.1
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	567,720	10.3	1,187,655	8.6
営 業 利 益	66,637	1.2	338,742	2.5
営 業 外 収 益	27,929	0.5	55,161	0.4
受 取 利 息 ・ 受 取 配 当 金	1,563		1,112	
広 告 支 援 金 収 入	19,518		34,663	
そ の 他	6,848		19,385	
営 業 外 費 用	47,395	0.9	35,700	0.3
支 払 利 息	14,580		21,314	
株 式 公 開 費	19,906			
そ の 他	12,908		14,385	
経 常 利 益	47,172	0.8	358,202	2.6
特 別 利 益	15,475	0.3	1,589	0.0
特 定 資 産 売 却 益	15,322		1,589	
そ の 他	152			
特 別 損 失			2,802	0.0
税金等調整前中間(当期)純利益	62,647	1.1	356,989	2.6
法人税・住民税及び事業税	23,274	0.4	171,841	1.3
法人税等調整額	5,839	0.1	1,156	0.0
中間(当期)純利益	33,534	0.6	183,991	1.3

(3)中間連結剰余金計算書

(単位:千円)

科目	当中間連結会計期間 [自 平成12年 5月 1日 至 平成12年10月31日]		前連結会計年度の要約連結剰余金計算書 [自 平成11年5月1日 至 平成12年4月30日]	
	金額		金額	
連結剰余金期首残高				
連結剰余金期首残高	414,633,864		221,085,219	
過年度税効果調整額		414,633,864	13,067,561	234,152,780
連結剰余金減少額				
配 当 金		12,669,656		3,510,273
中間(当期)純利益		33,534,258		183,991,357
連結剰余金中間(期末)残高		435,498,466		414,633,864

(4)中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

科目	期別	前連結会計年度の要約 キャッシュ・フロー計算書
	当中間連結会計期間 自平成12年 5月 1日 至平成12年10月31日	自平成11年 5月 1日 至平成12年 4月30日
	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
1.税金等調整前当期純利益	62,647	356,989
2.減価償却費	15,917	29,448
3.貸倒引当金の増加額	577	3,320
4.賞与引当金の増加(減少)額	1,102	4,540
5.退職給与引当金の増加(減少)額	234	827
6.受取利息及び受取配当金	1,563	1,112
7.支払利息	14,580	21,314
8.社債発行差金償却	216	310
9.投資有価証券売却益	152	700
10.投資有価証券評価損		374
11.固定資産売却益	15,322	
12.固定資産除却損		1,407
13.売上債権の増加(減少)額	630,808	1,085,390
14.たな卸資産の増加(減少)額	35,699	120,001
15.その他の流動資産増加(減少)額	11,361	29,571
16.仕入債務の増加(減少)額	725,013	857,676
17.未払金の増加額	10,570	17,783
18.未払消費税等の増加(減少)額	16,489	854
19.その他の流動負債の増加(減少)額	9,767	24,341
20.敷金保証金受入(返還)	3,616	7,887
小計	62,283	330,304
21.利息及び配当金の受取額	893	889
22.利息の支払額	16,587	21,314
23.法人税等の支払額	108,679	143,350
営業活動によるキャッシュ・フロー	186,655	166,528
投資活動によるキャッシュ・フロー		
1.前期損益修正		1,294
2.定期預金の預入による支出	327,240	75,786
3.有価証券の取得による支出		20,445
4.有形固定資産の取得による支出	53,697	243,241
5.無形固定資産の取得による支出	442	
6.投資有価証券の取得による支出	3,500	
7.投資有価証券の売却による収入	7,024	4,450
8.貸付けによる支出	94,415	21,900
9.敷金保証金等の支払	14,190	74,027
10.敷金保証金等の返還収入	2,000	22,619
11.会員権の取得による支出	28,560	
投資活動によるキャッシュ・フロー	513,021	409,627
財務活動によるキャッシュ・フロー		
1.前期損益修正		1,100
2.短期借入金の増加額	183,460	423,500
3.長期借入による収入	400,545	280,717
4.長期借入金の返済による支出	425,829	75,676
5.社債の発行による収入	220,000	
6.社債の償還による支出	55,000	30,000
7.株式の発行による収入	846,000	297,300
8.自己株式の取得による支出	230	
9.配当金の支払額	12,669	2,808
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,156,275	894,132
現金及び現金同等物の増加額	456,598	651,033
現金及び現金同等物の期首残高	955,693	304,659
現金及び現金同等物の期末残高	1,412,291	955,693

(5)中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

子会社のうち、有限会社ティーティーエスの1社を連結の対象にしております。

なお、子会社のうちエーワン縫製株式会社の1社は、総資産、売上高、当期純損益及び剰余金がいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の対象から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は中間連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

 其他有価証券

 時価のあるもの...中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により算定)

 時価のないもの...総平均法による原価法

たな卸資産

 イ. 移動体通信機器...個別法による原価法

 ロ. O A 機器.....総平均法による低価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産.....定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法)によっております。

長期前払費用.....每期均等償却をしております。

無形固定資産.....定額法によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 繰延資産の処理方法

新株発行費.....支出時に全額費用処理しております。

社債発行費.....支出時に全額費用処理しております。

社債発行差金.....社債の償還期限内で每期均等額を償却をしております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金.....一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金.....従業員の賞与支給に備えるため、支払見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金.....従業員の退職に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額(簡便法)に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 消費税等の会計処理

税抜き方式によっております。

(7) 表示方法

記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金・随時引き出し可能な預金、及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

(追加情報)

1. 退職給付会計

当中間連結会計期間から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成10年6月16日））を適用しております。

なお、当社は簡便法によっており、この変更による損益への影響額はありません。

また、退職給与引当金は退職給付引当金に含めて表示しております。

2. 金融商品会計

当中間連結会計期間から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用し、有価証券の評価の方法等について変更しておりますが、損益への影響は軽微であります。

貸借対照表の注記

		(当中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
1. 有形固定資産の減価償却累計額		95,490千円	85,880千円
2. 保証債務残高		18,950千円	18,950千円
3. 担保に供している資産	定期預金	23,233千円	23,233千円
	建物	364,362千円	343,038千円
	土地	410,304千円	379,771千円
	会員権	7,600千円	42,504千円

リース取引に係る注記

リース物件の所有権が借主に移転すると認められる以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額及び期末残高相当額

(単位:千円)

	当中間連結会計期間			前連結会計年度		
	車両運搬具	工具器具備品	合計	車両運搬具	工具器具備品	合計
取得価額相当額	13,221	59,224	72,465	14,458	14,360	28,819
減価償却累計額相当額	5,649	19,591	25,241	4,919	3,379	8,299
期末残高相当額	7,571	39,653	47,224	9,539	10,980	20,519

2. 未経過リース料中間連結会計期間末（期末）残高相当額

	（当中間連結会計期間）	（前連結会計年度）
1 年 内	18,123 千円	6,803 千円
1 年 超	29,101 千円	13,716 千円
合計	47,224 千円	20,519 千円

3. 支払リース料及び減価償却費相当額

	（当中間連結会計期間）	（前連結会計年度）
支払リース料	7,721 千円	6,283 千円
減価償却費相当額	7,721 千円	6,283 千円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5. セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成11年5月1日 至12年4月30日）

当社グループは、移動体通信機器の販売及び販売代理を主たる事業としております。前連結会年につきましては、全セグメントの売上高の合計、営業利益および全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自平成12年5月1日 至12年10月31日）

当社グループは、移動体通信機器の販売及び販売代理を主たる事業としております。当中間連結会計期間につきましては、全セグメントの売上高の合計、営業利益および全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成11年5月1日 至12年4月30日）

前連結会計年度において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自平成12年5月1日 至12年10月31日）

当中間連結会計期間において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

(3) 海外売上高

前連結会計年度（自平成11年5月1日 至12年4月30日）

前連結会計年度において、海外売上高はありませんので、該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自平成12年5月1日 至12年10月31日）

当中間連結会計期間において、海外売上高はありませんので、該当事項はありません。

6. 仕入及び販売の状況

(1) 仕入実績

(単位：千円)

区 分	当中間連結会計期間	前連結会計年度
移動体通信機器販売関連事業	2,510,519	5,691,582
その他の事業	23,061	27,953
合 計	2,533,580	5,719,535

(2) 販売実績

(単位：千円)

区 分	当中間連結会計期間	前連結会計年度
販 売 手 数 料	3,147,504	8,203,174
機 器 売 上	2,329,453	5,478,867
移動体通信機器販売関連事業	5,476,957	13,682,041
そ の 他 の 事 業	41,997	78,263
合 計	5,518,954	13,760,304

(注) 1. 金額には、消費税額は含まれておりません。

2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績に対する割合

(単位：千円)

相 手 先	当中間連結会計期間		前連結会計年度	
	金 額	割合 (%)	金 額	割合 (%)
Jフォン東海株式会社	1,084,451	19.6	1,587,946	11.5
株式会社 ティー・アイ	927,673	16.8	3,164,181	23.0

7. 有価証券関係

(当中間連結会計期間)(平成12年10月31日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：千円)

	中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 国債・地方債等			
(2) 社債			
(3) その他			
合 計			

2. その他有価証券で時価のあるもの。

(単位：千円)

	取 得 原 価	中間連結貸借対照表 計 上 額	差 額
(1) 株式	5,348	5,850	501
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
(3) その他			
合 計	5,348	5,850	501

3. 時価評価されていない主な「有価証券」(上記1.を除く) (単位:千円)

区 分	中間連結貸借対照表計上額
(1) 満期保有目的の債券	
計	
(2) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く) その他	17,183 10,041
計	27,224

(前連結会計年度)(平成12年4月30日現在)

(単位:千円)

種類	連結貸借対照表計上額	時 価	評 価 損益
1) 流動資産に属するもの 株 式 債 券 そ の 他 小 計			
(2) 固定資産に属するもの 株 式 債 券 そ の 他 小 計	5,720 5,720	5,669 5,669	51 51
合 計	5,720	5,669	51

(注)1. 時価(時価相当額を含む)の算定方法

上場有価証券... 主に東京証券取引所の最終価格によっております。

店頭売買有価証券... 日本証券業協会が公表する売買価格等によっております。

2. 開示の対象から除いた有価証券の連結貸借対照表計上額

固定資産に属するもの

流動資産 マネー・マネージメント・ファンド 10,032 千円

固定資産 店頭売買株式を除く非上場株式 19,282 千円

8. デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

該当事項はありません。

平成13年4月期 個別中間財務諸表の概要

平成12年12月25日

上場会社名	株式会社 トーシン	上場取引所	ナスダック・ジャパン
コード番号	9444	本社所在都道府県	愛知県
本社所在地	名古屋市中川区八田町106番地の1	TEL	(052)361 2211 (代表)
問い合わせ先	責任者役職名 取締役管理本部ゼネラル・マネージャー 氏名 原田国保	中間配当制度の有無	有

決算取締役会開催日 平成12年12月25日
 中間配当支払開始日 平成 年 月 日

1.平成12年10月期中間期の業績(平成12年5月1日～平成12年10月31日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12年10月中間期	5,518		64		45	
11年10月中間期						
12年4月期	13,760	60.2	334	43.0	355	45.8

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
12年10月中間期	33		6,602	12
11年10月中間期				
12年4月期	182	85.7	120,251	13

(注) 期中平均株式数 平成12年10月中間期 5,043.44株
 平成12年4月期 1,520.00株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
12年10月中間期	0	00	0	00
11年10月中間期	0	00	0	00
12年4月期			旧株 400	00
			新株 126	00

(3) 財政状態

(単位:百万円)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
12年10月中間期	4,878	1,726	35.4	282,680	69
11年10月中間期					
12年4月期	4,518	859	19.0	262,712	07

(注) 期末発行済株式数 平成12年10月中間期 6,106.5株
 平成12年4月期 3,271株

2.平成13年4月期の業績予想(平成12年5月1日～平成13年4月30日)

(単位:百万円)

	売上高	経常利益	当期純利益
通期	13,718	210	115

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 20,646円17銭

9.中間財務諸表等

(1)中間貸借対照表

(単位:千円)

科 目	当中間会計期間末 (平成12年10月31日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成12年4月30日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%
流 動 資 産				
1 現 金 及 び 預 金	1,828,706		1,059,255	
2 売 掛 金	1,567,696		2,198,307	
3 た な 卸 資 産	185,961		150,262	
4 そ の 他 金	167,907		90,049	
貸 倒 引 当 金	4,095		4,007	
流 動 資 産 合 計	3,746,177	76.8	3,494,429	77.3
固 定 資 産				
1 有 形 固 定 資 産				
建 物	401,334		394,989	
土 地	410,554		379,771	
そ の 他	8,793		6,068	
有 形 固 定 資 産 合 計	820,682	16.8	780,829	17.3
2 無 形 固 定 資 産	3,688	0.1	4,084	0.1
3 投 資 そ の 他 の 資 産				
投 資 そ の 他 の 資 産	308,177		238,622	
貸 倒 引 当 金	393			
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	307,784	6.3	238,622	5.3
固 定 資 産 合 計	1,132,155	23.2	1,023,536	22.7
繰 延 資 産	40	0.0	256	0.0
資 産 合 計	4,878,373	100.0	4,518,222	100.0

(単位 :千円)

科 目	当中間会計期間末 (平成12年10月31日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成12年4月30日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比
		%		%
(負債の部)				
流動負債				
1 買掛金	1,373,004		2,098,635	
2 短期借入金	752,178		576,247	
3 未払法人税等	22,709		108,491	
4 賞与引当金	15,698		16,800	
5 その他の	100,420		107,584	
流動負債合計	2,264,011	46.4	2,907,758	64.4
固定負債				
1 社債	235,000		70,000	
2 長期借入金	636,355		654,111	
3 退職給与引当金			827	
4 退職給付引当金	593			
5 その他の	16,161		26,193	
固定負債合計	888,110	18.2	751,132	16.6
負債合計	3,152,122	64.6	3,658,891	81.0
(資本の部)				
資本金	577,500	11.8	238,650	5.3
資本準備金	716,050	14.7	208,900	4.6
利益準備金	52,500	1.1	22,500	0.5
その他の剰余金				
任意積立金	305,000		125,000	
中間(当期)未処分利益	74,908		264,281	
その他の剰余金合計	379,908	7.8	389,281	8.6
その他有価証券評価差額金	291	0.0		
資本合計	1,726,250	35.4	895,331	19.0
負債・資本合計	4,878,373	100.0	4,518,222	100.0

(2)中間損益計算書

(単位:千円)

科 目	当中間会計期間		前事業年度の要約損益計算書	
	【 自 平成12年5月1日 至 平成12年10月31日 】		【 自 平成11年5月1日 至 平成12年4月30日 】	
	金額	百分比	金額	百分比
売 上 高	5,518,954	100.0	13,760,304	100.0
売 上 原 価	4,893,127	88.7	12,244,239	89.0
売 上 総 利 益	625,826	11.3	1,516,064	11.0
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	561,407	10.2	1,181,109	8.6
営 業 利 益	64,419	1.1	334,955	2.4
営 業 外 収 益	28,528	0.5	56,359	0.4
受 取 利 息 ・ 受 取 配 当 金	1,561		1,110	
広 告 支 援 金 収 入	19,518		34,663	
そ の 他	7,448		20,585	
営 業 外 費 用	47,395	0.8	35,700	0.2
支 払 利 息	14,580		21,314	
株 式 公 開 費 用	19,906			
そ の 他	12,908		14,385	
経 常 利 益	45,551	0.8	355,614	2.6
特 別 利 益	15,475	0.3	1,589	0.0
固 定 資 産 売 却 益	15,322		1,589	
そ の 他	152			
特 別 損 失			2,802	0.0
税 引 前 中 間 (当 期) 純 利 益	61,027	1.1	354,401	2.6
法 人 税 ・ 住 民 税 及 び 事 業 税	22,146	0.4	170,264	1.3
法 人 税 等 調 整 額	5,583	0.1	1,355	0.0
中 間 (当 期) 純 利 益	33,297	0.6	182,781	1.3
前 期 繰 越 利 益	41,611		56,559	
過 年 度 税 効 果 調 整 額			13,243	
合 併 に よ り 受 入 れ た 未 処 分 利 益			11,697	
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	74,908		264,281	

(3) 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 資産の評価基準及び評価方法

有価証券

 其他有価証券

 時価のあるもの...中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により算定)

 時価のないもの...総平均法による原価法

たな卸資産

 イ. 移動体通信機器...個別法による原価法

 ロ. OA機器.....総平均法による低価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産.....定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法)によっております。

長期前払費用.....毎期均等償却をしております。

無形固定資産.....定額法によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 繰延資産の処理方法

新株発行費.....支出時に全額費用処理しております。

社債発行費.....支出時に全額費用処理しております。

社債発行差金.....社債の償還期限内で毎期均等額を償却をしております。

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金.....一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金.....従業員の賞与支給に備えるため、支払見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金.....従業員の退職に備えるため、当会計年度末における退職給付債務の見込額(簡便法)に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 消費税等の会計処理

 税抜き方式によっております。

(7) 表示方法

 記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

(追加情報)

1. 退職給付会計

当中間会計期間から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。

なお、当社は簡便法によっており、この変更による損益への影響額はありません。
また、退職給与引当金は退職給付引当金に含めて表示しております。

2. 金融商品会計

当中間会計期間から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価の方法等について変更しておりますが、損益への影響は軽微であります。

重要な後発事象

該当ありません。

貸借対照表の注記

	(当中間期)	(前 期)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	95,490 千円	85,880 千円
2. 保証債務残高	18,950 千円	18,950 千円
3. 担保に供している資産		
定期預金	23,233 千円	23,233 千円
建 物	364,362 千円	343,038 千円
土 地	410,304 千円	379,771 千円
会 員 権	7,600 千円	42,504 千円

リース取引に係る注記

リース物件の所有権が借主に移転すると認められる以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額及び中間期末(期末)残高相当額

(単位:千円)

	当中間期			前期		
	車両運搬具	工具器具備品	合計	車両運搬具	工具器具備品	合計
取得価額相当額	13,221	59,224	72,465	14,458	14,360	28,819
減価償却累計相当額	5,649	19,591	25,241	4,919	3,379	8,299
期末残高相当額	7,571	39,653	47,224	9,539	10,980	20,519

2. 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	(当中間期)	(前 期)
1 年 内	18,123 千円	6,803 千円
1 年 超	29,101 千円	13,716 千円
合計	47,224 千円	20,519 千円

3. 支払リース料及び減価償却費相当額

	(当中間期)	(前 期)
支払リース料	7,721 千円	6,283 千円
減価償却費相当額	7,721 千円	6,283 千円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。